

8 入札第 83 号 全有機体炭素計について

この入札は、**1 回目**の**入札書**の**提出**を**郵送**に**限定**した入札です。

特に、次のことに留意のうえご参加ください。

1. 入札書は **一般書留 簡易書留 特定記録** のいずれかの方法で必ず「**9月1日 17:00 (必着)**」までに、物品管理室に届くように**郵送**してください。持参、普通郵便等による方法の場合又は期限後に届いた場合、その入札は**無効**となります。
2. 入札書は、内封筒及び外封筒の**二重封筒**としてください。二重封筒でなかった場合、その入札は**無効**となります。
※それぞれの記載例については別紙参照
3. 1 回目の郵送する入札書には、代理人の記名・押印は**不要**です。
4. **一般競争入札参加申請書**は「**9月1日 17:00 (必着)**」までに、物品管理室に届くように提出してください。期限までに届かなかった場合、**入札書**が期限内に届いても、その入札は**無効**となります。
※郵送（できるだけ一般書留、簡易書留、特定記録のいずれかの方法で提出ください。）、持参又はFAX等のいずれかの方法により提出
※郵送、FAX等で申請される場合は、提出の事実が確認できるような資料の提供を求める場合があります。
5. 代理人が開札に立ち会う場合は、開札日当日（**9月2日**）に**委任状**の提出が必要です。

※ 内封筒及び外封筒の記載例

- 内封筒… **1 回目**の**入札書のみ**を入れ**封かん**する。

○入札第〇〇号
〇〇〇〇装置

住 所 : 長崎県長崎市尾上町3-1
商 号 : 株式会社 長崎県庁
代 表 者 : 代表取締役 〇〇 〇〇

入札書在中

- 外封筒…上記**内封筒**を入れ封かんする。

(一般競争参加申請書を同封することも可。)

〒850-8570
長崎県長崎市尾上町3-1

長崎県出納局物品管理室 行き

書 留

住 所 : 長崎県長崎市尾上町3-1
商 号 : 株式会社 長崎県庁
代 表 者 : 代表取締役 〇〇 〇〇
担 当 者 : 〇〇
T E L : 095-895-2881
F A X : 095-894-3468

一般競争入札予定表

入札件名：8入札第83号 全有機体炭素計

購入請求課：県民生活環境課

公告日		8月10日		
郵送入札受領期間		8月10日	～	9月1日 (17:00)
入札参加申請受付期間		8月10日	～	9月1日 (17:00)
同等品	受付期間	8月10日	～	8月21日 (17:00)
	回答期限	8月26日		
質問	受付期間	8月10日	～	8月21日 (17:00)
	回答期限	8月26日		
開札日		9月2日 (10:00)		
入札会場		長崎県庁行政棟 1 階入札室		
納入期限		令和8年11月30日		

一般競争入札の実施（公告）

物品の購入について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和8年8月10日

長崎県知事 平田 研

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

8入札第83号 全有機体炭素計 1式

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期限

令和8年11月30日

(4) 納入場所及び条件

①納入場所 長崎県環境保健研究センター 1階 地域環境科 第4機器室（大村市池田2-1306-11）

②条 件 仕様書のとおり

(5) 入札の方法

① 前記(1)の物品を一括して入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 入札書は郵送により提出すること。この場合、代理人による入札は認められないこと。

(6) 契約方法

電子契約又は書面契約（選択方式）

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。

(2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に基づき、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係る競争入札参加資格を令和8年9月1日現在で有している者であること。

(4) 前項の資格登録時の本社又は支社（支店・営業所含む）所在地を長崎県内に登録している者であること。

(5) この公告の日から10の開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

(6) この公告の日から10の開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

3 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（住所）〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

（名称）長崎県出納局物品管理室

（電話）095-895-2881

4 契約条項を示す場所

3の部局等とする。

5 入札説明書の交付方法

長崎県出納局物品管理室ホームページ上（<https://treasury.pref.nagasaki.jp/>）において、掲載する。

6 一般競争入札参加申請書の提出場所及び提出期限

入札参加希望者は、必ず一般競争入札参加申請書を提出すること。

（提出場所）長崎県出納局物品管理室

(提出期限) 令和8年9月1日 17時00分

7 同等品承認願の提出場所及び提出期限

(提出場所) 長崎県出納局物品管理室

(提出期限) 令和8年8月21日 17時00分

8 入札書及び契約の手続において使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所 長崎県出納局物品管理室

(2) 受領期限 令和8年9月1日 17時(必着)まで

(3) 提出方法 郵送(一般書留郵便、簡易書留郵便又は特定記録郵便のいずれかの方法)により受領期限内必着のこと。

なお、悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、受領期限日時を延期することもあるので、事前に3の部局に確認すること。

10 入札書の開札場所及び日時等

(開札場所) 長崎県庁行政棟1階入札室

(開札日時) 令和8年9月2日10時00分開始

開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に3の部局に確認すること。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合

イ 入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出する場合

12 再度の入札における入札者が代理人である場合の委任状の提出

再度の入札者が代理人である場合は、委任状(委任者が長崎県へ届出済の印影があるものに限る。)の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

13 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(10)までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。また、(7)及び(15)から(19)までは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 一般競争入札参加申請書を提出していない者が入札したとき。

(3) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(4) 入札者が連合して入札をしたとき。

(5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。

(8) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(9) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(10) 同等品承認のなされなかったもので、入札をしたとき。

(11) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

- (12) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がない等、入札者の意思表示が確認できないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県へ届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）。
- (13) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- (14) 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- (15) 入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。
- (16) 代理人が入札したとき。
- (17) 外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。
- (18) 内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。
- (19) 内封筒に、入札番号又は入札物品名のいずれか若しくはその両方の記載がないとき。
- (20) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めたとき。
- (21) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

14 落札者の決定方法

- (1) 長崎県財務規則（昭和 39 年長崎県規則第 23 号）第 97 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (3) その他、詳細は入札説明書による。

入 札 説 明 書

この入札は、第1回目の入札書の提出を郵送のみに限定した入札です。
下記を熟読のうえ、入札に参加くださいますよう、お願いします。

1 「入札に関する条件」及び「注意事項」

(1) 入札番号、購入物品名及び数量

8入札第 83 号 全有機体炭素計 1式
※規格、納入条件等は別紙仕様書のとおり

(2) 「一般競争入札参加申請書」の提出について

入札参加希望者は必ず「一般競争入札参加申請書（調達様式第 11 号）」を、持参、郵送（できるだけ一般書留、簡易書留、特定記録のいずれかの方法で提出ください。）又は F A X 等にて提出すること。一般競争入札参加申請書を提出していない者及び期限後に提出した者は、入札に参加できない。一般競争入札参加申請書には登録番号を必ず記載すること。

※郵送、F A X 等で申請される場合は、提出の事実が確認できるような資料の提供を求める場合があります。

「一般競争入札参加申請書」の提出場所及び提出期限

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔提出期限〕令和 8 年 9 月 1 日 17 時 00 分（必着）

(3) 「同等品承認願」の提出について

例示品ではなく、仕様書に基づき同等品にて入札書を提出される場合は「同等品承認願（調達様式第 4 号）」を郵送、持参又は F A X 等にて提出し、事前に審査を受けること。

提出については複数回可能とし、受付日の翌日より 3 日（休日を除く。）以内に、審査結果を県民生活環境課より F A X にて回答します。

※「同等品承認願」の提出場所及び最終提出期限等

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔最終提出期限〕令和 8 年 8 月 21 日 17 時 00 分（必着）

〔提出方法〕メーカー名・品名・規格・型番を明記し、代表者氏名・登録番号を記載のうえカタログ等の仕様を確認できる書類と共に提出すること。（同等品については複数可。但し、納品は一種類とすること。）

※「同等品承認願」に添付するカタログ等の資料については、仕様書番号を付して要求をみたす箇所を明確にすること。

また、カタログ等に記載のないものについては、メーカーの仕様内容証明等を提出すること。

(4) 物品等の納入場所及び納入期限

〔納入場所〕長崎県環境保健研究センター 1 階 地域環境科 第 4 機器室（大村市池田 2-1306-11）

〔納入期限〕令和 8 年 11 月 30 日

(5) 入札書の提出場所、受領期限、提出方法等

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔受領期限〕令和 8 年 9 月 1 日 17 時 00 分（必着）まで

〔提出方法〕一般書留郵便、簡易書留郵便又は特定記録郵便のいずれかの方法により受領期限内必着のこと。

〔そ の 他〕悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等、入札者及び日本郵便株式会社に瑕疵のない特別な理由が発生した場合は、受領期限日時を延期することもあるので、事前に 2 の部局に確認すること。

(6) 入札書の開札場所、日時等

〔開札場所〕長崎県庁行政棟 1 階入札室

〔開札日時〕令和 8 年 9 月 2 日 10 時 00 分 開始

〔そ の 他〕 開札に、代表者本人が立ち会う場合、又は年間委任状を提出済みの代理人が立ち会う場合は、名刺等（運転免許証、健康保険証等、本人であることが確認できるもの。）の提示が必要になること。

また、年間委任状を提出していない代理人が開札に立ち会う場合は、「委任状（調達様式第9号）」（委任者が長崎県へ届出済の印影があるものに限る。以下同じ。）の提出が必要になること。

なお、悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等、入札者及び日本郵便株式会社に瑕疵のない特別な理由が発生した場合、開札日時を延期することもあるので、事前に2の部局に確認すること。

（7）質問書の提出について

当該入札に関する質問については、「質問書（調達様式第6号）」を下記提出場所へ令和8年8月21日17時00分までにFAX等にて提出すること。なお、必ず着信の確認を行なうこと。

※回答については、令和8年8月26日までに「質問への回答書（調達様式第7号）」によりFAXにて回答します。また、質問のうち全参加者に関する内容は物品管理室HPに掲載する。

①仕様書に関する質問提出場所 県民生活環境課 企画班

FAX 095-895-2564 TEL 095-895-2354

②調達手続に関する質問提出場所 物品管理室

FAX 095-894-3468 TEL 095-895-2881

（8）入札書の記載方法

ア 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（消費税及び地方消費税を除いた金額）を入札書（調達様式第8号）に記載すること。

ウ 入札金額（首標金額）は訂正することができない。

エ 入札者は、入札書の提出後は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

オ 郵送により提出する入札書は、代理人による入札は認められないこと。

カ 再度の入札に限り、代理人が入札することができる。この場合、本人の委任状を提出するとともに入札書には代理人の記名押印が必要であること。

【注意事項】

・郵送の場合

① 入札書は、内封筒及び外封筒の二重封筒で郵送により提出すること。

② 入札書は必要事項に記載、押印（代理人の記名、押印はしないこと）のうえ当該入札書を内封筒に封かんし、当該内封筒に入札書在中、入札者の商号又は名称、入札番号及び入札物品名を記載すること。

③ 入札書は、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑（長崎県へ届出済の印影があるものに限る。）を訂正個所に押印すること。

④ 入札書は、誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること。

⑤ 入札書の宛名は長崎県知事とすること。

⑥ 外封筒には、内封筒を封かんのうえ、当該外封筒に、物品管理室、入札者の商号又は名称、代表者職氏名、担当者名及び連絡先（電話番号、FAX番号）を記載すること。

・再度入札の場合

① 入札書は封筒に入れ、封筒に入札者の商号又は名称、入札番号及び入札物品名を記載し提出すること。

② 入札書を提出する前に、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑（代理人が再度の入札をする場合、委任状に押印されている印鑑と同じ印鑑）を訂正個所に押印すること。

③ 入札書は、誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること。

④ 入札書の宛名は長崎県知事とすること。

(9) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除する。

イ 契約保証金

(ア) 契約保証金等は、契約書と同時に提出すること。

(イ) 契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。ただし次の場合は契約保証金の納付が免除されるものとする。

- ・ 保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- ・ 入札書開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人との間に、契約金額が該当する規模以上の物品の売買、製造、加工、修繕及び借入れに係る契約の履行の実績が 2 件以上あり、その履行を証明するもの（2 件以上）を提出したとき。

なお、契約の規模については、契約金額が該当する次のいずれかの規模以上のものであることとする。

- ①2,000 万円以上
- ②2,000 万円未満 500 万円以上
- ③500 万円未満

(10) 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、下記のアからコまでにより無効となった者は再度の入札に加わることはできない。また、キ及びソからテまでは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

ア 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

イ 一般競争入札参加申請書を提出していない者が入札したとき。

ウ 入札者が法令の規定に違反したとき。

エ 入札者が連合して入札したとき。

オ 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

カ 入札者が他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理をしたとき。

キ 入札書が所定の日時までに到達しないとき。

ク 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

ケ 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

コ 同等品承認のなされなかったもので、入札をしたとき。

サ 入札者又は代理人が同一事項に対し 2 以上の入札をしたとき。

シ 入札書に入札金額又は入札者名の記名押印がない等、入札者の意思表示が確認できないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県への届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）。

ス 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

セ 入札書の首標金額が訂正されているとき。

ソ 入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。

タ 代理人が入札したとき。

チ 外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。

ツ 内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。

テ 内封筒に、入札番号又は入札物品名のいずれか若しくはその両方の記載がないとき。

ト 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めたとき。

ナ その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

(11) 落札者の決定

ア 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とするものとする。

イ 落札者となるべき同価格の入札をしたものが 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札者に代えて、当該入札事務に関係のない県の職員がくじを引くものとする。

ウ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受け

ることが明らかとなった場合は、落札決定を取り消すこととする。

- エ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合は、落札決定を取り消すこととする。

【注意事項】

- ・開札日において、提出があった全ての入札書を対象に開札を行い、落札者を決定する。
- ・所定の日時及び方法により提出があった入札書を対象とした第1回目の開札で落札者が決定しない場合、入札者の立ち会いのもとに、直ちに、その場で、再度、再々度の入札を行う予定である。また、再々度の入札においても、落札者が決定しない場合、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の2第1項第8号の規定により、見積を行う場合がある。よって、入札は、見積を含め最大4回となる場合があるので、開札に立ち会う入札者は、入札書（3枚以上）及び印鑑（入札者が代表者本人である場合は、長崎県への届出済の印影と同一のもの。開札に立ち会う者及び入札者が代理人である場合は、委任状の代理人の印影と同一のもの。）を持参すること。
- ・開札に入札者の立ち会いがない場合、当該入札事務に関係のない県の職員の立ち会いのもと、開札を行う。
- ・再度の入札に参加できる者は、開札に立ち会う入札者に限る。
- ・開札に立ち会う入札者がいない場合、再度の入札は行わない。
- ・開札に立ち会う者が代理人である場合、委任状の提出が必要であること。
（※代理人が開札に立ち会う場合、又は代理人が再度の入札をする場合、若しくはその両方の場合においては、適正な委任状の提出がなければ代理人は開札に立ち会うこと及び再度の入札に参加することができない。）

(12) 落札者決定の通知

- ア 全ての入札者が開札に立ち会った場合

落札者決定後直ちに開札の場所で入札者に口頭で行う。

- イ 開札に立ち会わなかった入札者がある場合

落札者決定後直ちに開札の場所で開札に立ち会った入札者に口頭で行い、開札に立ち会わなかった入札者に対しては、物品管理室ホームページ上（<https://treasury.pref.nagasaki.jp/>）において掲載する入札結果一覧表をもって、落札者決定の通知を行ったものとみなす。

なお、落札者が開札に立ち会わなかった場合、落札者に対しては次に掲げる手順により落札者決定の通知を併せて行う。

①落札者決定通知書を落札者にFAX送信する。

②落札者に電話を掛け、①の受信確認を行い、FAX及び電話により、落札者決定の通知を行う。

(13) 入札書及び契約書の作成等

- ア 入札書及び契約書の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は、入札者の負担とする。

- イ 落札通知を受けた日から起算して5日（県の休日を除く。）以内に契約締結ができるよう手続を行い、「契約書（調達様式第106号）」を提出すること。

- ウ この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受けるものではない。

- エ その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則の定めるところによる。

(14) 競争入札の参加資格

- ア 令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。

- イ 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- ウ 長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に基づき、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係る競争入札参加資格を令和8年9月1日現在で有している者であること。

- エ 前項の資格登録時の本社又は支社（支店・営業所含む）所在地を長崎県内に登録している者であること。

- オ この公告の日から開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者、又は受けるこ

とが明らかである者でないこと。

カ この公告の日から開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者でないこと。

2 その他

当該調達契約事務に関する担当部局

〔住 所〕 〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

〔名 称〕 長崎県出納局物品管理室

〔電 話〕 095-895-2881

仕様書

1. 品名・数量 全有機体炭素計 Ⅰ式

2. 要求仕様

品名	数量	要求仕様	例示品
全有機体炭素計	Ⅰ式	(1) 幅 340mm、奥行き 660mm、高さ 480mm、重さ 35kg 以内であること。 (2) 測定方式は非分散赤外検出法(NDIR)を採用していること。 (3) 全炭素(TC)、無機体炭素(IC)、全有機炭素(TOC)、不揮発性有機炭素(NPOC)が測定できること。 (4) 酸化方式は燃焼触媒酸化方式であること。 (5) 塩の溶解可能性が低い 680℃以下ですべての有機物を燃焼分解できること。 (6) レンジオーバーした試料は自動的に希釈倍率や注入量を変更し、再測定を行うことができること。 (7) 装置由来のシステムブランク値を自動測定し、試料の測定結果を補正する機能を有すること。 (8) TC：0～30,000mg/L の範囲を測定可能であること。 (9) IC：0～35,000mg/L の範囲を測定可能であること。 (10) 試料の酸性化・通気処理を自動で行えること。 (11) 検量線の作成時に標準濃度を設定することにより、最適な測定条件を自動設定できること。 (12) 検量線測定と試料測定を連続で行うことができ、分析途中でも測定完了したサンプルの濃度確認ができること。 (13) 繰り返し測定時における異常値を棄却し、自動再測定を行う機能を有すること。 (14) 運転終了時、所定の時間が経過した際の自動スリープ機能を有すること。 (15) PC 制御が可能であること。 (16) PC が故障した際の予備として、スタンドアロン制御が可能であること。 (17) 使用する電源は AC100V, 15A 電源であること。	株式会社島津製作所 全有機体炭素計 TOC-L CSH (付属品) 電源コードセット UC-975-N01、長さ:2.5m 消耗品セット TOC-LH 空気導管セット CO2 アブソーバ 500ML B 型ハロゲンスクラバ 高塩試料用燃焼管キット、 H

オート サンブラ	Ⅰ 式	(18) 容量 9mL のバイアルが使用できること。 (19) バイアル搭載可能本数が 93 検体以上であること。 (20) クロスコンタミ対策として、採水ニードルの内外、及び本体-オートサンブラ間を繋ぐチューブ内壁を清水で洗淨する専用の機能／機構を有すること。	株式会社島津製作所 オートサンブラ ASI-L (9ml/40ml バイアル用) (付属品) ASI-L/9ml バイアル用付 属品セット 9ml バイアル 100 本入り
制 御 装 置 及 び デ ー タ 処 理 シ ス テ ム	Ⅰ 式	(21) 装置の制御、データ収集並びに定量解析、レポート出力及びデータ管理等を一括管理できる専用ソフトを有すること。 (22) 上記(21)に記載するソフトで使用する言語は日本語対応していること。 (23) Windows11 以降の日本語版 OS をインストールしていること。 (24) データ処理用にオフライン環境で使用可能な Microsoft Word 及び Microsoft Excel をインストールすること。 (25) CPU は intel Core i5 14500 以上の性能を有すること。 (26) RAM は 16GB 以上であること。 (27) 装置制御、データ解析に必要な性能を有すること。 (28) 21.5 インチ以上の液晶ディスプレイを付属すること。 (29)モノクロレーザープリンタを付属すること。	[ソフトウェア] 株式会社島津製作所 TOC-L 用 PC ソフトウ ェア ・ LabSolutions TOC DB 標準ライセンス ・ LabSolutions TOC DB インストール DVD [制御用デスクトップPC] 富士通 ESPRIMO D7014/R ※Windows11 以降の日本 語版 OS をインストール ※Office LTSC Standard2024 をイン ストール [液晶ディスプレイ] 富士通 VL-E22-8TA [モノクロレーザープリンター] EPSON LP-S280DN USB プリンタケーブル(USBCB2)
納入期限	令和 8 年 11 月 30 日 (月)		
納入場所	長崎県環境保健研究センター Ⅰ 階 地域環境科 第 4 機器室 (大村市池田 2-1306-11)		

付帯工事 の有無	無
納入条件	(1) 機器の搬入、据え付け及びそれに伴う工事を行うにあたっては、事前にスケジュール調整の上、担当職員の指示に従い行うこと。 (2) 納品後、据え付け調整を行い、担当職員立会いのもと仕様書どおり稼働できることの確認を行うこと。検査方法等については、担当職員の指示に従うものとする。 (3) 納入時、メーカーによる検査合格書を提供すること。 (4) 納品後１年間は無償保証期間とすること。それ以降についても、設置当初の装置の不具合に起因するものについては、無償で対応すること。 (5) 納品機器の構造、操作方法及びメンテナンスについて、長崎県環境保健研究センター職員に対して必要な講習を行うこと。また、操作マニュアル（日本語版）を１部提供すること。 (6) 納品機器について、メーカー等によるアフターサービス、メンテナンス体制が整備されていること。数日以内に修理対応が可能なこと。 (7) 納品にあたっての運搬、据付、配線、調整、検査及び講習に要する費用は全て受注者の負担とする。 (8) 納品時等において、建物等へ損害を与えた場合は、受注者の負担において現状に戻すものとする。 (9) 納品及び点検に際して発生したごみ等に関しては、受注者が処理、清掃を行うこと。 (10) 納品作業時間帯は平日午前９時から午後５時までとする。 (11) その他、本仕様に定めのない事項で疑義が生じたときは、担当職員と協議し、その指示に従うこと。
その他	納入時に各機器等の価格明細書を提出すること。 上記に関する費用は全て入札額へ含めること。

〔留意事項〕 例示品または上記要求仕様を満たすもの（同等品）を納品すること。

※同等品承認願の提出にあたっては、応札予定品の仕様が、上記仕様を満たすことを確認できる商品カタログ若しくはメーカーからの仕様内容証明等（任意様式）を添付すること。